

福岡県公報

平成23年4月4日
第 3 2 3 8 号

目 次

告 示 (第620号)

介護保険法に基づく指定市町村事務受託法人の指定 (介護保険課)	1
公 告	
一般競争入札の実施 (システム管理課)	1
競争入札参加者の資格等 (総務事務センター)	4
障害者就業・生活支援センターの指定 (新雇用開発課)	5
雑 報	
危険物取扱者試験の実施 (消防防災課)	6

告 示

福岡県告示第620号

介護保険法（平成9年法律第123号）第24条の2第1項の規定に基づき、指定市町村事務受託法人を指定したので、介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第11条の6第1号の規定により次のように公示する。

平成23年4月4日

福岡県知事 麻 生 渡

事務所の名称 及び所在地	申請者の名称 及び主たる事 務所の所在地	代表者の氏名、 生年月日、住所 及び職名	指 定 年月日	受託事務 の 種 類	居宅サービ ス等の提供 の有無
-----------------	----------------------------	----------------------------	------------	---------------	-----------------------

えん合同会社 福岡県福岡市南区 大橋1丁目12番13 -202号	えん合同会社 福岡県福岡市南 区大橋1丁目12 番13-202号	岡部 克子 昭和35年11月7 日 福岡県福岡市南 区高木2丁目19 番4-305号 代表社員	H23.4.1	要介護認 定調査事 務	無
---	---	---	---------	-------------------	---

公 告

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年4月4日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達内容

(1) 調達物品及び数量

以下の物品を賃貸借契約により調達する。

一般業務用パソコン 1,957台

(2) 調達物品の特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成23年9月1日から平成30年8月31日まで

詳細は入札説明書による。

(4) 履行場所

入札説明書による。

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成22年1月福岡県告示第17号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2 に掲げる入札参加資格のない者で入札を希望するものは、本県の所定の審査申請書に必要事項を記入の上、(3)の部局へ提出すること。

(1) 申請書の入手先

政府刊行物県庁内サービスステーション（福岡県庁地下総合売店）

〒812 - 0045 福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号092 - 641 - 7838

(2) 申請書の価格

一部500円（消費税込み。ただし、郵送により入手する場合は、郵送料について別途実費を徴収する。）

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務センター調達班

〒812 - 8577 福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ）

平成23年5月26日（木）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付けされているもの

大 分 類	中 分 類	業 種 名	等 級
05	01	電 気 器 具	A A
05	02	電 気 通 信 機 器	A A
13	08	リース・レンタル	A A

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをされていない者

(3) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成22年3月18日21総セ第28482号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）

期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部システム管理課情報基盤班

〒812 - 8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号092 - 643 - 3194

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間

この公告の日から平成23年4月28日（木）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、受領期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 受領期限

平成23年5月26日（木）午後5時00分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。受領期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

5の部局とする。

(2) 日時

平成23年5月27日（金）午後1時30分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において落札者が不在ときは、地方自治法施行令第167条の8第3

項の規定により、別に定める日時に再度の入札を行う。ただし、開札の際、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合において、その全ての同意が得られればその場で再度入札を行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 金額の記載がない入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、付属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他、県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

Personal Computer 1,957

- The details are described by the manual of this tender.

(2) Delivery period: From 1 September 2011 through 31 August 2018

(3) Delivery place: as in the manual of this tender.

(4) Time limit for tender: 5:00 PM 26 May 2011

(5) Contact point for the Notice: Fukuoka Prefectural Government Office, 7-7,
Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan. TEL 092-643-3194

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成23年4月4日

福岡県知事 麻 生 渡

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

平成23年度一般業務用パソコン賃貸借

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加できない者

ア 競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
イ 次のいずれかに該当する事実があった後、2年間を経過していない者及びこれらの者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

(ア) 契約の履行に当たり、故意に製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者

(エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

(オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者

(カ) (ア)から(オ)までのいずれかに該当する事実があった後2年間を経過しない者を契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの

エ 資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

オ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

カ 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 障害者雇用状況

キ 子育て応援宣言登録

3 入札を希望する者の資格審査申請の方法等

(1) 申請の方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

カ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

キ 役員名簿

ク 障害者の雇用状況報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障害者を雇用しているときには、障害者の雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

セ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

ソ ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

タ 子育て応援宣言登録を行っている場合には、子育て応援宣言登録証の写し

チ 返信用封筒（380円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書（有償）の入手先

ア 名称 政府刊行物県庁内サ - ビスステ - ション

イ 住所 〒812 - 0045 福岡市博多区東公園7番7号（福岡県庁総合売店内）

ウ 電話 092 - 641 - 7838

(3) 申請書の提出場所及び申請に関する問い合わせ先

ア 名称 福岡県総務部総務事務センター調達班

イ 住所 〒812 - 8577 福岡市博多区東公園7番7号

ウ 電話 092 - 643 - 3092（ダイヤルイン）

(4) 申請書の受付期間

この公告の日から平成23年5月2日（月）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 資格審査結果の通知

入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成23年9月末日までとする。

(2) 当該期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成23年7月中に実施する「福岡県が発注する物品の製造等の競争入札に参加する者に必要な資格審査」の申請をすること。

公告

障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第33条の規定に基づき、次の者を同法第34条に規定する業務を行う者として指定したので、同法第35条において準用する同法第27条第2項の規定により公示する。

平成23年4月4日

福岡県知事 麻生 渡

1 (1) 名称

社会福祉法人 さつき会

障害者就業・生活支援センター はまゆう

(2) 住所

宗像市自由ヶ丘南3 - 32

(3) 事務所の所在地

宗像市田熊5丁目5 - 1

(4) 指定年月日

平成23年4月1日

2 (1) 名称

社会福祉法人 野の花学園

障害者就業・生活支援センター ちくぜん

(2) 住所

福岡市中央区六本松1丁目2 - 22 福岡県社会福祉センター内

(3) 事務所の所在地

朝倉郡筑前町東小田3539 - 10

(4) 指定年月日

平成23年4月1日

3(1) 名称

特定非営利活動法人 久障支援運営委員会
障害者就業・生活支援センター ぼるて

(2) 住所

久留米市荒木町白口2312 - 9

(3) 事務所の所在地

久留米市天神町101 - 1 Mビル1階

(4) 指定年月日

平成23年4月1日

4(1) 名称

特定非営利活動法人 嘉飯山ネット BASARA
障害者就業・生活支援センター BASARA

(2) 住所

飯塚市吉原町6 - 1

(3) 事務所の所在地

飯塚市吉原町6 - 1 あいたウン4階

(4) 指定年月日

平成23年4月1日

5(1) 名称

社会福祉法人 みぎわ会
障害者就業・生活支援センター エール

(2) 住所

行橋市南泉4丁目11 - 4

(3) 事務所の所在地

行橋市南泉2丁目50 - 1

(4) 指定年月日

平成23年4月1日

雑 報

消防法（昭和23年法律第186号）第13条の5第1項の規定に基づき福岡県知事から委任された危険物取扱者試験について、次のとおり公示する。

平成23年4月4日

財団法人消防試験研究センター 理事長 関口 和重

1 試験種類

甲種、乙種（第一類、第二類、第三類、第四類、第五類、第六類）及び丙種

2 試験地、実施試験会場、実施年月日

試験地	実施試験会場	実施年月日
北九州	北九州市八幡西区自由ヶ丘1 - 8 九州共立大学	平成23年6月19日（日曜日） 午前10時から
福岡	福岡市東区松香台2 - 3 - 1 九州産業大学	
大牟田	大牟田市大字草木852 大牟田高等学校	
久留米	久留米市御井町1635 久留米大学御井学舎	
飯塚	飯塚市柏の森11 - 6 近畿大学産業理工学部	
苅田	京都郡苅田町新津1 - 11 - 1 西日本工業大学おばせキャンパス	

3 受験申請期間及び受験申請先

申請方法	受験申請期間	受験申請先	摘要
書面申請	平成23年4月18日から 平成23年5月2日まで (締切日消印有効)	(財)消防試験研究センター 福岡県支部 福岡市博多区下呉服町1 - 15 ふくおか石油会館3階	郵送または窓口 へ持参

電子申請	平成23年4月15日 9時から 平成23年4月29日 17時まで	(財)消防試験研究センター <ホームページアドレス> http://www.shoubo-shiken.or.jp	
------	---	--	--

4 受験願書等の配置場所

(財)消防試験研究センター福岡県支部及び福岡県内各消防本部

5 問い合わせ先

(財)消防試験研究センター福岡県支部

郵便番号 812 - 0034

福岡市博多区下呉服町1 - 15 ふくおか石油会館3階

電話番号 092 - 282 - 2421